

令和 6 年 度

可 児 市 補 正 予 算 書

令和 6 年 8 月 21 日提出

目次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第2号）	1
	一般会計補正予算説明書	7
2.	可児市国民健康保険事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	17
	国民健康保険事業特別会計補正予算説明書	19
3.	可児市介護保険特別会計	
	介護保険特別会計補正予算（第1号）	23
	介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）	25
4.	可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）	29
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書	33

5. 可児市下水道事業会計

下水道事業会計補正予算（第1号）		37
下水道事業会計補正予算説明書		39

一 般 会 計 補 正 予 算

令和6年度 可児市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度可児市の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,073,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38,643,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の追加は「第2表 債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		607,000	△3,622	603,378
	1 地方特例交付金	594,000	△3,622	590,378
11 地方交付税		2,750,000	885,236	3,635,236
	1 地方交付税	2,750,000	885,236	3,635,236
15 国庫支出金		5,819,835	342,550	6,162,385
	2 国庫補助金	1,927,743	342,550	2,270,293
16 県支出金		2,551,407	1,000	2,552,407
	2 県補助金	681,555	1,000	682,555
18 寄附金		700,000	1,000,000	1,700,000
	1 寄附金	700,000	1,000,000	1,700,000
19 繰入金		1,802,193	△1,383,000	419,193
	1 基金繰入金	1,654,969	△1,383,000	271,969
20 繰越金		500,000	2,258,255	2,758,255
	1 繰越金	500,000	2,258,255	2,758,255
21 諸収入		1,151,798	1,581	1,153,379
	5 雑収入	979,158	1,581	980,739
22 市債		2,234,600	△29,000	2,205,600
	1 市債	2,234,600	△29,000	2,205,600
歳入合計		35,570,000	3,073,000	38,643,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		4, 0 8 9, 5 8 5	2, 3 8 4, 1 5 8	6, 4 7 3, 7 4 3
	1 総 務 管 理 費	3, 3 5 7, 3 7 7	2, 3 8 4, 1 5 8	5, 7 4 1, 5 3 5
3 民 生 費		1 3, 8 6 9, 6 8 9	4 8 3, 1 1 2	1 4, 3 5 2, 8 0 1
	1 社 会 福 祉 費	8, 1 8 9, 1 0 6	3 7 1, 0 1 8	8, 5 6 0, 1 2 4
	2 児 童 福 祉 費	5, 0 6 7, 8 2 3	3, 3 5 1	5, 0 7 1, 1 7 4
	3 生 活 保 護 費	6 1 2, 4 6 0	1 0 8, 7 4 3	7 2 1, 2 0 3
4 衛 生 費		2, 7 3 4, 1 5 3	1 6 9, 5 3 0	2, 9 0 3, 6 8 3
	1 保 健 衛 生 費	1, 4 3 2, 6 6 7	1 6 9, 5 3 0	1, 6 0 2, 1 9 7
7 商 工 費		7 6 3, 5 9 2	2 6, 8 0 0	7 9 0, 3 9 2
	1 商 工 費	7 6 3, 5 9 2	2 6, 8 0 0	7 9 0, 3 9 2
8 土 木 費		3, 9 2 7, 8 2 5	3, 8 0 0	3, 9 3 1, 6 2 5
	5 住 宅 費	2 1 8, 7 0 6	3, 8 0 0	2 2 2, 5 0 6
10 教 育 費		5, 7 1 9, 7 4 2	5, 6 0 0	5, 7 2 5, 3 4 2
	2 小 学 校 費	1, 2 9 2, 0 3 5	0	1, 2 9 2, 0 3 5
	3 中 学 校 費	6 6 1, 3 3 3	5, 6 0 0	6 6 6, 9 3 3
歳 出 合 計		3 5, 5 7 0, 0 0 0	3, 0 7 3, 0 0 0	3 8, 6 4 3, 0 0 0

第2表 債務負担行為の補正

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理	令和7年度から令和11年度まで	1 3 1, 0 0 0
小 学 校 I C T 端 末 導 入 活 用 事 業	令和7年度から令和11年度まで	9 8 2, 0 0 0
中 学 校 I C T 端 末 導 入 活 用 事 業	令和7年度から令和11年度まで	4 4 8, 0 0 0

第3表 地方債の補正

1. 変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	134,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金について はその融資条件によ り、金融機関その他 の資金については借 入先と協定し、その 融資条件に従うもの とする。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借換え することができる。	105,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金について はその融資条件によ り、金融機関その他 の資金については借 入先と協定し、その 融資条件に従うもの とする。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借換え することができる。

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	607,000	△3,622	603,378
11 地方交付税	2,750,000	885,236	3,635,236
15 国庫支出金	5,819,835	342,550	6,162,385
16 県支出金	2,551,407	1,000	2,552,407
18 寄附金	700,000	1,000,000	1,700,000
19 繰入金	1,802,193	△1,383,000	419,193
20 繰越金	500,000	2,258,255	2,758,255
21 諸収入	1,151,798	1,581	1,153,379
22 市債	2,234,600	△29,000	2,205,600
歳入合計	35,570,000	3,073,000	38,643,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	4,089,585	2,384,158	6,473,743	0	0	0	2,384,158	
3 民生費	13,869,689	483,112	14,352,801	340,750	0	0	142,362	
4 衛生費	2,734,153	169,530	2,903,683	0	0	0	169,530	
7 商工費	763,592	26,800	790,392	0	0	0	26,800	
8 土木費	3,927,825	3,800	3,931,625	2,800	0	0	1,000	
10 教育費	5,719,742	5,600	5,725,342	0	0	△200,000	205,600	
歳出合計	35,570,000	3,073,000	38,643,000	343,550	0	△200,000	2,929,450	

2 歳入

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	594,000	△3,622	590,378	1 地方特例交付金	△3,622	
計	594,000	△3,622	590,378			

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	2,750,000	885,236	3,635,236	1 地方交付税	885,236	普通交付税
計	2,750,000	885,236	3,635,236			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	903,115	340,750	1,243,865	1 社会福祉費補助金	340,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
				3 生活保護費補助金	750	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
5 土木費国庫補助金	316,187	1,800	317,987	3 住宅費補助金	1,800	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金
計	1,927,743	342,550	2,270,293			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費県補助金	34,097	1,000	35,097	3 住宅費補助金	1,000	建築物等改修促進事業補助金
計	681,555	1,000	682,555			

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	700,000	1,000,000	1,700,000	1 一般寄附金	1,000,000	
計	700,000	1,000,000	1,700,000			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,183,000	△1,183,000	0	1 財政調整基金繰入金	△1,183,000	
2 公共施設整備基金繰入金	200,000	△200,000	0	1 公共施設整備基金繰入金	△200,000	
計	1,654,969	△1,383,000	271,969			

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	500,000	2,258,255	2,758,255	1 前年度繰越金	2,258,255	
計	500,000	2,258,255	2,758,255			

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 雑入	456,392	1,581	457,973	2 民生費雑入	1,581	後期高齢者医療保健事業費負担金過年度精算金
計	979,158	1,581	980,739			

(款) 22 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 臨時財政対策債	134,000	△29,000	105,000	1 臨時財政対策債	△29,000	
計	2,234,600	△29,000	2,205,600			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 財産管理費	337,008	1,884,158	2,221,166	0	0	0	1,884,158	24 積立金	1,884,158	財政調整基金積立金 884,158 公共施設整備基金積立金 1,000,000
7 企画費	878,060	500,000	1,378,060	0	0	0	500,000	7 報償費	312,000	ふるさと応援寄附金返礼品費
								10 需用費	1,200	消耗品費 400 印刷製本費 800
								11 役務費	119,800	通信運搬費 3,700 広告料 6,100 手数料 110,000
								12 委託料	67,000	ふるさと応援寄附金業務委託料 ふるさと応援寄附金ワンストップ特例申請 受付業務委託料
計	3,357,377	2,384,158	5,741,535	0	0	0	2,384,158			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	1, 003, 931	4, 089	1, 008, 020	0	0	0	4, 089	22 償還金・利子及び割引料	4, 089	国庫返還金
7 福祉医療費	1, 036, 000	2, 000	1, 038, 000	0	0	0	2, 000	11 役務費	1, 100	通信運搬費
								12 委託料	900	システム改修委託料
11 後期高齢者医療費	1, 375, 141	24, 929	1, 400, 070	0	0	0	24, 929	22 償還金・利子及び割引料	24, 929	療養給付費負担金精算金
12 物価高騰重点支援給付金給付費	775, 000	340, 000	1, 115, 000	340, 000	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	340, 000	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金
計	8, 189, 106	371, 018	8, 560, 124	340, 000	0	0	31, 018			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	3,351	3,351	0	0	0	3,351	22 償還金・利子及び割引料	3,351	国庫返還金
計	5,067,823	3,351	5,071,174	0	0	0	3,351			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活保護総務費	48,960	4,367	53,327	750	0	0	3,617	12 委託料	1,800	システム改修委託料
								22 償還金・利子及び割引料	2,567	国庫返還金
2 扶助費	563,500	104,376	667,876	0	0	0	104,376	22 償還金・利子及び割引料	104,376	国庫返還金
計	612,460	108,743	721,203	750	0	0	107,993			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 予防費	533,596	169,530	703,126	0	0	0	169,530	22 償還金・利子及び割引料	169,530	国庫返還金
計	1,432,667	169,530	1,602,197	0	0	0	169,530			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 商工振興費	479,919	26,800	506,719	0	0	0	26,800	27 繰出金	26,800	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金
計	763,592	26,800	790,392	0	0	0	26,800			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	218,706	3,800	222,506	2,800	0	0	1,000	12 委託料	1,000	木造住宅耐震診断委託料
								18 負担金・補助及び交付金	2,800	建築物等耐震化促進事業補助金
計	218,706	3,800	222,506	2,800	0	0	1,000			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 学校建設費	850,500	0	850,500	0	0	△200,000	200,000			
計	1,292,035	0	1,292,035	0	0	△200,000	200,000			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 学校建設費	371,000	5,600	376,600	0	0	0	5,600	12 委託料	5,600	工事設計業務委託料
計	661,333	5,600	666,933	0	0	0	5,600			

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
福祉センター指定管理	131,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	131,000	—	—	—	131,000
小学校 I C T 端末導入 活用事業	982,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	982,000	—	—	—	982,000
中学校 I C T 端末導入 活用事業	448,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	448,000	—	—	—	448,000

地 方 債 の 令 和 4 年 度 末 及 び 令 和 5 年 度 末 に お け る 現 在 高
並 び に 令 和 6 年 度 末 に お け る 現 在 高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令和6年度中増減見込み				令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令和6年度中起債見込額			令 和 6 年 度 中 元金償還見込額	
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額		
3 . そ の 他	8,853,803	7,991,968	134,000	△ 29,000	105,000	834,576	7,262,392
(3) 臨時財政対策債	8,416,594	7,627,166	134,000	△ 29,000	105,000	778,079	6,954,087
計	20,642,568	19,618,550	2,696,300	△ 29,000	2,667,300	1,952,608	20,333,242

国民健康保険事業特別会計補正予算

令和6年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,950,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		1, 017, 131	△1, 710	1, 015, 421
	2 基金繰入金	396, 184	△1, 710	394, 474
6 繰越金		51, 825	47, 610	99, 435
	1 繰越金	51, 825	47, 610	99, 435
8 国庫支出金		0	3, 100	3, 100
	1 国庫補助金	0	3, 100	3, 100
歳入合計		9, 901, 000	49, 000	9, 950, 000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		71, 047	3, 100	74, 147
	1 総務管理費	41, 015	3, 100	44, 115
6 諸支出金		14, 150	45, 586	59, 736
	1 償還金及び還付加算金	14, 150	45, 586	59, 736
7 予備費		30, 325	314	30, 639
	1 予備費	30, 325	314	30, 639
歳出合計		9, 901, 000	49, 000	9, 950, 000

国民健康保険事業特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	1,017,131	△1,710	1,015,421
6 繰越金	51,825	47,610	99,435
8 国庫支出金	0	3,100	3,100
歳入合計	9,901,000	49,000	9,950,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	交付金	その他		
1 総務費	71,047	3,100	74,147	3,100	0	0	0	0
6 諸支出金	14,150	45,586	59,736	0	0	0	45,586	
7 予備費	30,325	314	30,639	0	0	0	314	
歳出合計	9,901,000	49,000	9,950,000	3,100	0	0	45,900	

2 歳入

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険基金繰入金	396,184	△1,710	394,474	1 国民健康保険基金繰入金	△1,710	
計	396,184	△1,710	394,474			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	51,825	47,610	99,435	1 前年度繰越金	47,610	
計	51,825	47,610	99,435			

(款) 8 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	3,100	3,100	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	3,100	
計	0	3,100	3,100			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	交 付 金	そ の 他				
1 一般管理費	39,540	3,100	42,640	3,100	0	0	0	12 委託料	3,100	システム改修委託料
計	41,015	3,100	44,115	3,100	0	0	0			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	交 付 金	そ の 他				
3 保険給付費 等交付金償 還金	100	45,586	45,686	0	0	0	45,586	22 償還金・利 子及び割引 料	45,586	国庫等精算金
計	14,150	45,586	59,736	0	0	0	45,586			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	交 付 金	そ の 他				
1 予備費	30,325	314	30,639	0	0	0	314			
計	30,325	314	30,639	0	0	0	314			

介護保険特別会計補正予算

令和6年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和6年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ159,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,141,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		1,320,814	△68,268	1,252,546
	2 基金繰入金	157,381	△68,268	89,113
9 繰越金		11,280	227,268	238,548
	1 繰越金	11,280	227,268	238,548
歳入合計		7,982,000	159,000	8,141,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		7,377,120	0	7,377,120
	1 介護サービス等費	7,140,700	0	7,140,700
	2 その他諸費	7,920	0	7,920
	3 高額介護サービス費等	189,000	0	189,000
5 諸支出金		1,480	158,659	160,139
	1 償還金及び還付加算金	1,480	158,659	160,139
6 予備費		10,000	341	10,341
	1 予備費	10,000	341	10,341
歳出合計		7,982,000	159,000	8,141,000

介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 繰入金	1,320,814	△68,268	1,252,546
9 繰越金	11,280	227,268	238,548
歳入合計	7,982,000	159,000	8,141,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
2 保険給付費	7,377,120	0	7,377,120	0	0	△68,268	68,268
5 諸支出金	1,480	158,659	160,139	0	0	0	158,659
6 予備費	10,000	341	10,341	0	0	0	341
歳出合計	7,982,000	159,000	8,141,000	0	0	△68,268	227,268

2 歳入

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	157,381	△68,268	89,113	1 介護給付費準備基金繰入金	△68,268	
計	157,381	△68,268	89,113			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	11,280	227,268	238,548	1 前年度繰越金	227,268	
計	11,280	227,268	238,548			

3 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等費

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	基金交付金	そ の 他				
1 介護サービス等費	7,140,700	0	7,140,700	0	0	△66,434	66,434			
計	7,140,700	0	7,140,700	0	0	△66,434	66,434			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	基金交付金	そ の 他				
1 審査支払手数料	7,920	0	7,920	0	0	△74	74			
計	7,920	0	7,920	0	0	△74	74			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費等

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	基金交付金	そ の 他				
1 高額介護サービス費等	189,000	0	189,000	0	0	△1,760	1,760			
計	189,000	0	189,000	0	0	△1,760	1,760			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	基金交付金	そ の 他				
2 償還金	10	158,659	158,669	0	0	0	158,659	22 償還金・利子及び割引料	158,659	国庫等精算金
計	1,480	158,659	160,139	0	0	0	158,659			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	基 金 交 付 金	そ の 他				
1 予備費	10,000	341	10,341	0	0	0	341			
計	10,000	341	10,341	0	0	0	341			

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算

令和6年度 可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ166,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,058,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の廃止は「第2表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		31,670	△22,000	9,670
	1 国庫補助金	31,670	△22,000	9,670
2 財産収入		575,000	373,000	948,000
	1 財産売却収入	575,000	373,000	948,000
3 繰入金		74,330	26,800	101,130
	1 他会計繰入金	74,330	26,800	101,130
4 市債		211,800	△211,800	0
	1 市債	211,800	△211,800	0
歳入合計		892,800	166,000	1,058,800

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 開発費		305,054	0	305,054
	1 開発費	305,054	0	305,054
2 公債費		12,746	710,000	722,746
	1 公債費	12,746	710,000	722,746
3 予備費		575,000	△544,000	31,000
	1 予備費	575,000	△544,000	31,000
歳出合計		892,800	166,000	1,058,800

第2表 地方債の補正

1. 廃止

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地開発事業	211,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借 入先と協 定し、その 融資条件 に従うもの とする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し しくは繰上 償還又は低 利に借換え することが できる。	—	—	—	—

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	31,670	△22,000	9,670
2 財産収入	575,000	373,000	948,000
3 繰入金	74,330	26,800	101,130
4 市債	211,800	△211,800	0
歳入合計	892,800	166,000	1,058,800

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 開発費	305,054	0	305,054	△22,000	△211,800	0	233,800	
2 公債費	12,746	710,000	722,746	0	0	0	710,000	
3 予備費	575,000	△544,000	31,000	0	0	0	△544,000	
歳出合計	892,800	166,000	1,058,800	△22,000	△211,800	0	399,800	

2 歳入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 開発費国庫補助金	31,670	△22,000	9,670	1 開発費補助金	△22,000	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金)
計	31,670	△22,000	9,670			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	575,000	373,000	948,000	1 土地売払収入	373,000	
計	575,000	373,000	948,000			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	74,330	26,800	101,130	1 一般会計繰入金	26,800	
計	74,330	26,800	101,130			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 開発債	211,800	△211,800	0	1 開発債	△211,800	工業団地開発事業債
計	211,800	△211,800	0			

3 歳出

(款) 1 開発費

(項) 1 開発費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 開発事業費	305,054	0	305,054	△22,000	△211,800	0	233,800			
計	305,054	0	305,054	△22,000	△211,800	0	233,800			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 元 金	0	710,000	710,000	0	0	0	710,000	22 償還金・利 子及び割引 料	710,000	長期債元金
計	12,746	710,000	722,746	0	0	0	710,000			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	575,000	△544,000	31,000	0	0	0	△544,000			
計	575,000	△544,000	31,000	0	0	0	△544,000			

地 方 債 の 令 和 4 年 度 末 及 び 令 和 5 年 度 末 に お け る 現 在 高
並 び に 令 和 6 年 度 末 に お け る 現 在 高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み				令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 6 年 度 中 起 債 見 込 額			令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額		
1 . 準 公 営 企 業 債	2,768,100	3,678,100	211,800	△ 211,800	0	710,000	2,968,100
宅 地 造 成 債	2,768,100	3,678,100	211,800	△ 211,800	0	710,000	2,968,100
計	2,768,100	3,678,100	211,800	△ 211,800	0	710,000	2,968,100

下水道事業会計補正予算

令和6年度 可児市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度可児市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 予算第4条本文括弧書中、引継金「45,498千円」を「49,913千円」に、過年度分損益勘定留保資金「234,556千円」を「217,054千円」に、当年度分損益勘定留保資金「766,936千円」を「780,023千円」に改める。

（特例的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条の2中、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額「6,130千円及び39,994千円」を「5,887千円及び36,844千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

令和6年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,567
減価償却費	1,365,982
資産減耗費	19,341
貸倒引当金の増減額（減少は△）	110
賞与引当金の増減額（減少は△）	1,816
長期前受金戻入	△ 549,683
支払利息及び企業債取扱諸費	153,131
未収金の増減額（増加は△）	22,448
未払金の増減額（減少は△）	<u>△ 56,151</u>
小計	1,169,561
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 181,025</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	988,536

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 520, 177
無形固定資産の取得による支出	△ 85, 099
国庫補助金による収入	11, 500
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>82, 783</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510, 993

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	419, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 847, 440
一般会計からの出資による収入	<u>418, 217</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 009, 723

資金の増加額（又は減少額）	△ 532, 180
資金期首残高	<u>1, 176, 651</u>
資金期末残高	<u><u>644, 471</u></u>

令和 6 年度 可 見 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,028,618	
ロ	建物	101,373		
	減価償却累計額	<u>△ 27,364</u>	74,009	
ハ	構築物	39,562,226		
	減価償却累計額	<u>△ 8,945,367</u>	30,616,859	
ニ	機械及び装置	304,526		
	減価償却累計額	<u>△ 33,087</u>	271,439	
ホ	車両運搬具	4,193		
	減価償却累計額	<u>△ 3,368</u>	825	
ヘ	建設仮勘定		<u>1,838</u>	
	有形固定資産合計			31,993,588

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		<u>3,041,925</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,041,925</u>

固 定 資 産 合 計			35,035,513
-------------	--	--	------------

(単位：千円)

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		644,471
(2) 未収金	288,600	
貸倒引当金	<u>△ 369</u>	288,231
(3) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計		<u>933,202</u>
-------------	--	----------------

資 産 合 計		<u><u>35,968,715</u></u>
---------	--	--------------------------

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

7,069,368

企業債合計

7,069,368

固 定 負 債 合 計

7,069,368

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,172,896

企業債合計

1,172,896

(2) 未払金

213,706

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,563

引当金合計

8,563

(4) その他流動負債

7,000

流 動 負 債 合 計

1,402,165

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	7,033,683			
	収益化累計額	<u>△ 1,529,820</u>	5,503,863		
ロ	県補助金	335,109			
	収益化累計額	<u>△ 61,762</u>	273,347		
ハ	受益者負担金等	3,916,212			
	収益化累計額	<u>△ 747,337</u>	3,168,875		
ニ	受贈財産評価額	5,209,715			
	収益化累計額	<u>△ 1,716,767</u>	<u>3,492,948</u>		
	長期前受金合計			<u>12,439,033</u>	
	繰延収益合計				<u>12,439,033</u>
	負債合計				<u><u>20,910,566</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	6,698,289
(2) 繰入資本金	3,808,327
(3) 組入資本金	3,122,748

資 本 金 合 計

13,629,364

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	171,976
ロ 県補助金	62,992
ハ 受益者負担金等	24,829
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

717,804

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	710,981
---------------	---------

利益剰余金合計

710,981

剰 余 金 合 計

1,428,785

資 本 合 計

15,058,149

負 債 資 本 合 計

35,968,715

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より、農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 8～38年
- 構築物 10～50年
- 機械及び装置 10～50年
- 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

令和6年度より、農業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表と予定貸借対照表をもとにキャッシュフロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高1,095,780千円に80,870千円を加えている。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 514, 073千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,348,699	80,803	33,083	1,462,585
営業費用	2,145,343	176,084	145,994	2,467,421
営業損益	△ 796,644	△ 95,281	△ 112,911	△ 1,004,836
経常損益	122,195	△ 17,300	110,279	215,174
セグメント資産	31,535,903	2,408,371	2,024,441	35,968,715
セグメント負債	19,021,378	1,190,357	698,831	20,910,566
その他の項目				
一般会計繰入金	1,021,697	90,549	41,232	1,153,478
減価償却費	1,203,220	96,408	66,354	1,365,982
支払利息及び企業債取扱諸費	145,468	6,964	699	153,131
特別損失	834	52	1,721	2,607
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	655,750	28,903	29,260	713,913

5 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和6年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6,747千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金259千円を取り崩す予定である。

令和5年度可児市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,368,963	
(2) 雨水処理負担金	75,128	
(3) その他営業収益	<u>1,495</u>	1,445,586

2 営業費用

(1) 公共管渠費	65,036	
(2) 特環管渠費	28,341	
(3) 特環処理場費	15,598	
(4) 流域下水道維持管理負担金	574,921	
(5) 雨水管渠費	47,326	
(6) 業務費	62,791	
(7) 総係費	81,342	
(8) 減価償却費	1,276,706	
(9) 資産減耗費	<u>3,401</u>	<u>2,155,462</u>

営業損失

709,876

(単位：千円)

3 営業外収益

(1) 負担金	871,367		
(2) 補助金	21,500		
(3) 長期前受金戻入	503,638		
(4) 雑収益	<u>91</u>	1,396,596	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	171,234		
(2) 雑支出	<u>16,781</u>	<u>188,015</u>	<u>1,208,581</u>

経常利益

498,705

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	5,718		
(2) その他特別利益	<u>1,467</u>	7,185	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	6,009		
(2) その他特別損失	<u>1,467</u>	<u>7,476</u>	<u>△ 291</u>

当年度純利益

498,414

その他の未処分利益剰余金変動額

519,544

当年度未処分利益剰余金

1,017,958

令和 5 年度 可 見 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,002		
	減価償却累計額	△ 21,640	12,362	
ハ	構築物	37,872,541		
	減価償却累計額	△ 7,773,196	30,099,345	
ニ	機械及び装置	41,479		
	減価償却累計額	△ 19,655	21,824	
ホ	車両運搬具	4,193		
	減価償却累計額	△ 2,741	1,452	
ヘ	建設仮勘定		23,449	
	有形固定資産合計			30,763,950

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,102,553	
	無形固定資産合計			3,102,553

固 定 資 産 合 計

33,866,503

(単位：千円)

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,095,781
(2) 未収金	305,161	
貸倒引当金	<u>△ 259</u>	304,902
(3) 前払金		30,330
(4) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計

1,431,513

資 産 合 計

35,298,016

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,812,151		
企業債合計		7,812,151	
固定負債合計			7,812,151

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,474,397		
企業債合計		1,474,397	

(2) 未払金

656,056

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,747		
引当金合計		6,747	

(4) その他流動負債

7,000

流動負債合計			2,144,200
--------	--	--	-----------

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,616,244			
	収益化累計額	<u>△ 1,320,050</u>	5,296,194		
ロ	県補助金	226,951			
	収益化累計額	<u>△ 49,767</u>	177,184		
ハ	受益者負担金等	3,749,596			
	収益化累計額	<u>△ 646,638</u>	3,102,958		
ニ	受贈財産評価額	5,044,563			
	収益化累計額	<u>△ 1,489,548</u>	<u>3,555,015</u>		
	長期前受金合計			<u>12,131,351</u>	
	繰延収益合計				<u>12,131,351</u>
	負債合計				<u><u>22,087,702</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	5,700,851
(2) 繰入資本金	3,390,110
(3) 組入資本金	2,603,204

資 本 金 合 計

11,694,165

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770
ロ 県補助金	3,210
ハ 受益者負担金等	9,204
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

498,191

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,017,958
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,017,958

剰 余 金 合 計

1,516,149

資 本 合 計

13,210,314

負 債 資 本 合 計

35,298,016

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～50年
 - 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 8 9 3, 6 8 9千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1, 363, 907	81, 679	1, 445, 586
営業費用	1, 977, 666	177, 796	2, 155, 462
営業損益	△ 613, 759	△ 96, 117	△ 709, 876
経常損益	519, 608	△ 20, 903	498, 705
セグメント資産	32, 822, 071	2, 475, 945	35, 298, 016
セグメント負債	20, 806, 728	1, 280, 974	22, 087, 702
その他の項目			
一般会計繰入金	1, 301, 118	92, 547	1, 393, 665
減価償却費	1, 181, 606	95, 100	1, 276, 706
支払利息及び企業債取扱諸費	162, 572	8, 662	171, 234
特別利益	4	7, 181	7, 185
特別損失	409	7, 067	7, 476
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	411, 832	42, 914	454, 746

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和5年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金5,555千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金122千円を取り崩す予定である。

令和 6 年度 可 見 市 下 水 道 事 業 予 定 開 始 貸 借 対 照 表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,028,618	
ロ	建物	101,373		
	減価償却累計額	△ 21,640	79,733	
ハ	構築物	38,981,053		
	減価償却累計額	△ 7,773,196	31,207,857	
ニ	機械及び装置	304,526		
	減価償却累計額	△ 19,655	284,871	
ホ	車両運搬具	4,193		
	減価償却累計額	△ 2,741	1,452	
ヘ	建設仮勘定		23,449	
	有形固定資産合計			32,625,980

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,102,553	
	無形固定資産合計			3,102,553

固 定 資 産 合 計

35,728,533

(単位：千円)

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,176,651
(2) 未収金	311,048	
貸倒引当金	<u>△ 259</u>	310,789
(3) 前払金		30,330
(4) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計

1,518,270

資 産 合 計

37,246,803

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,822,764		
企業債合計		7,822,764	
固定負債合計			7,822,764

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,489,229		
企業債合計		1,489,229	

(2) 未払金

692,901

(3) 引当金

イ 賞与引当金	6,747		
引当金合計		6,747	

(4) その他流動負債

7,000

流動負債合計			2,195,877
--------	--	--	-----------

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	7,022,183			
	収益化累計額	<u>△ 1,320,050</u>	5,702,133		
ロ	県補助金	335,109			
	収益化累計額	<u>△ 49,767</u>	285,342		
ハ	受益者負担金等	3,833,429			
	収益化累計額	<u>△ 646,638</u>	3,186,791		
ニ	受贈財産評価額	5,116,079			
	収益化累計額	<u>△ 1,489,548</u>	<u>3,626,531</u>		
	長期前受金合計			<u>12,800,797</u>	
	繰延収益合計				<u>12,800,797</u>
	負債合計				<u><u>22,819,438</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	6,698,289
(2) 繰入資本金	3,390,110
(3) 組入資本金	2,603,204

資 本 金 合 計

12,691,603

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	171,976
ロ 県補助金	62,992
ハ 受益者負担金等	24,829
ニ 受贈財産評価額	458,007

資本剰余金合計

717,804

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,017,958
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,017,958

剰 余 金 合 計

1,735,762

資 本 合 計

14,427,365

負 債 資 本 合 計

37,246,803